

令和2年第2回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
6月16日 (火)	1	1	岩本利雄議員	1
	2	2	瀧瀬栄子議員	2
	3	3	清水正明議員	5
	4	4	田川正毅議員	6
6月17日 (水)	5	1	内野繁樹議員	7
	6	2	朝長隆洋議員	9
	7	3	中尾清敏議員	10
	8	4	平井満洋議員	12
6月18日 (木)	9	1	戸浦善彦議員	13
	10	2	小嶋俊樹議員	13
	11	3	杉山誠治議員	14

1. 岩 本 利 雄 議員

質問事項 1

企業誘致と雇用創出について

質問の要旨

本市の人口減少に歯止めをかけるためには、企業誘致と雇用創出は最重要課題である。本市には第 1 期工事が完了し、その約半分が分譲を完了している「パールテクノ西海」と現在造成中で令和 5 年 3 月末完成予定の「大島地区工業団地」の 2 つの工業団地があり、そこに企業を誘致し雇用を創出するための施策が進められている。

そこで、企業誘致と雇用創出に関する次の点について、市長の見解を伺う。

- (1) パールテクノ西海の第 1 期工事の約半分 2.3 ヘクタールの分譲が未だに完了していない。分譲完了見通しについて伺う。
- (2) 大島地区工業団地の造成完了時期が 2 年延長され、その分雇用創出が遅れたことになる。400～500 人規模の雇用が見込まれるということで、工業団地整備事業へ多額の投資をしているが、工業団地造成完了が遅れても同様の雇用が見込まれるとの認識に変わりはないか伺う。
- (3) 平成 27 年 4 月に策定された「西海市産業振興促進計画」によれば、計画期間の最終年度である令和 2 年 3 月末までに、製造業や旅館業等の 7 業種で新規雇用者総数 100 人の到達目標を掲げているが、その結果はどうであったか伺う。

質問事項 2

水産業の振興について

質問の要旨

本市の水産業は、水産資源の減少、魚価の低迷、磯焼け等の漁場環境問題、漁業就業者の減少と高齢化など多くの課題を抱えている。このような状況の中、平成 26 年 12 月に 4 漁協で構成する「西海市地域水産業再生委員会」で第 1 期浜の活力再生プランを策定し、課題解決のための諸策を実施してきた。引き続き第 2 期浜の活力再生プランを策定し、漁業者の所得向上に向けて各種対策に取り組んでいる。そこで、水産業の振興に関する次の点について、市長の見解を伺う。

- (1) 第 2 期浜の活力再生プランに記載されている漁業就業者の減少と高齢化対策について、想定される対策の具体的な部分を伺う。
- (2) 磯焼けの現状と今後の対策について伺う。

- (3) 水産資源の減少が課題の一つに挙げられているが、本市水産品のブランド戦略商品である崎戸春エビ、ゑべす蛸、西海一先、うず潮荒かぶの4製品について、資源の減少は見られないのか伺う。
- (4) 西海の海を元気にするために、昨年「水産・観光魅力化戦略セミナー」を開催している。異業種合同による地域振興策は、本市のこれからの目玉になるものと考えられるが、セミナー終了後、どのような事業展開が生まれているのかを伺う。

質問事項3

新型コロナ感染症拡大を受けた経済対策について

質問の要旨

先の第2回西海市議会臨時会において、一般会計補正予算の中で市独自の緊急経済対策事業等が提案され可決された。関係事業者や市民にとっても的確で迅速な対応であるが、もう少し追加の支援をしていただければ効果は倍加されるものと考えられる。そこで、次の追加支援について市長の見解を伺う。

- (1) 「西海ふるさと便」事業は好評である。7月までの3箇月間の事業期限では、飲食店等の需要減による消費低迷の回復を見込めず、感染症拡大の状況次第では、今後も都市部からの帰省の自粛を求められる可能性があること、また、地場製品の消費拡大の観点からも「西海ふるさと便」事業をせめて12月まで延長できないか伺う。
- (2) 今回一番事業経営に影響を受けたのは飲食業であり、30万円の緊急応援給付金だけでは到底事業回復は望めない。そこで、飲食店を直接支援できる「プレミアム付お食事券」を発行する考えはないか伺う。

2. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項1

新型コロナウイルス感染症対策支援事業について

質問の要旨

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策支援事業の一つとしての「西海市内事業者緊急応援給付金事業」の申請及び給付件数によって市内事業者の影響を把握しているか伺う。
- (2) 先の事業の財源は、地域振興基金の繰入金を主にするものであるが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする追加支援策についてどう考えているか伺う。

質問事項 2

西海ふるさと便事業について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症対策支援事業の一つとして、市民が西海市産農林水産物・加工品を市内の指定事業者の店で購入し、市外在住の家族や知人へ発送する場合の宅配便送料を市が全額負担する「西海ふるさと便」事業が実施されており、市民から好評を得ていると聞き及んでいる。そこで、次のことについて伺う。

- (1) 宅配便送料を市が全額負担していることから、「ふるさと西海応援寄付金（ふるさと納税）」パンフレットなどを同封して、有効に活用してみてもと思うが、いかがお考えか。
- (2) 事業期間を7月31日発送分までとしているが、お中元の需要に対応できるように、期間の延長が考えられないか。

質問事項 3

検査・医療体制について

質問の要旨

- (1) 新型コロナウイルスの感染が疑われ、PCR等の検査を受ける必要性が生じた場合、公共交通機関での移動が性質上難しく、家族の送迎や自力での移動が求められるが、一人暮らしの方をはじめ、こうした移動手段が確保できず、対応を望む声も聞かれる。県が自力移動を前提とした事前予約制でのドライブスルー方式による「地域外来・検査センター」の開設を始めたことも踏まえ、医療機関での検査を含め、市民が不安なく検査を受けられる移動手段の確保体制がとられているのか伺う。
- (2) 「市内に新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に対応できる医療機関が無いことが不安である」「島には診療所しかなく不安である」「日頃、通院している病院が市外にあるため感染を防止するために通院できずに困っている」などの声が寄せられた。

改めて、本市における医療体制が問われていると思うが、この機会に電話や情報通信機器を用いた診療を推進する考えはないか伺う。

質問事項 4

国民健康保険について

質問の要旨

- (1) 国における「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策―第2弾―」に、国民健康保険において被用者に傷病手当を支給する市町村に対して、支給額全額を国が特例的な財政支援を行うとしたことから、3月17日に本市においても傷病手当が支給できるよう、早急に条例や規則の整備を検討するよう、所属する会派より申し入れたところである。

県内では、既に4月頃から取組みを始めている自治体があるが、本市の対応が遅れているのはなぜか伺う。

- (2) 本市は、西海市国民健康保険税の減免に関する規則を規定しているが、厚生労働省は4月8日、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した国民健康保険加入者の国保税を減免し、国が自治体に減免分を財政支援すると通知した。これを受けた本市の対応を伺う。

質問事項 5

就学援助について

質問の要旨

文部科学省は、新型コロナウイルス感染症対策として、就学援助制度の認定と支給について、家庭や学校の状況で期日までの申請が難しい場合、申請期間の延長など柔軟な対応を行うこと、家計が急変し年度途中で認定が必要な場合、速やかに認定し必要な援助を行うことを3月24日に通知しているが本市の状況を伺う。

質問事項 6

学校給食について

質問の要旨

- (1) 長崎県は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策として、学校休業に伴う保護者への給食費の返還と納入業者の損失額への支援を知事の専決処分に対応しているが、本市の対応について伺う。
- (2) 本市は、多子世帯の経済的負担を軽減するため、3人目以降の児童・生徒の給食費を全額補助しているが、新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策の一環として、補助対象を全ての児童・生徒に拡大するなど、事業を拡充する考えはないか伺う。

3. 清水正明議員

質問事項 1

大瀬戸町瀬戸檜浦郷におけるホテル用地の貸付について

質問の要旨

本年第 1 回定例会の予算決算常任委員会審査での大瀬戸町瀬戸檜浦郷のホテル用地に係る土地の貸付料の算定基準に対する答弁を踏まえ、次の点について、土地評価の決裁権者である市長に見解を伺う。

- (1) この土地の貸付は、随意契約と思われるが、地方自治法第 234 条第 2 項及び同法施行令第 167 条の 2 の規定で今回、随意契約の根拠となった条文について伺う。
- (2) 宅地として算定された約 1400 平方メートルについて、時価相当額の 1 平方メートル当たりの価格 11,115 円は、長崎県地価調査による同郷内の市道沿いの住宅地の基準地価格を参考にして評価していると考えられる。

貸し付ける土地を当該基準に照らした場合、国道沿いの商業地の基準地価格を参考にすべきでないかと考えるが、見解を伺う。

- (3) 雑種地として算定された約 330 平方メートルの土地については、県から平成 27 年度に払い下げを受けているが、時価相当額の 1 平方メートル当たりの価格 5,279 円には、公共での売買事例が反映されているのか伺う。

また、払下げ時の県の土地評価価格の土地単価を改めて伺う。

- (4) 公衆用道路として約 630 平方メートルを時価相当額の 1 平方メートル当たりの価格 1,572 円で算定している。当該用地は、道路区域の廃止がなされ普通財産となっているが、土地を現況地目ではなく公衆用道路で評価した理由を伺う。

また、平成 30 年度に公衆用道路として利用している大島町字間瀬の市道区域、約 300 平方メートルを土地単価 14,000 円で買収した当時の事例と比較しても、土地評価価格の差があまりに大きいと思うが、なぜか伺う。

質問事項 2

再生可能エネルギーの普及、促進について

質問の要旨

本市の再生可能エネルギー活用計画が、10 年ぶりに改訂された。それに鑑み次の点を市長に伺う。

- (1) 西海洋上風力発電事業(江島及び平島周辺海域)の計画段階環境配慮書が昨年提出され、県環境審議会に諮られたが、その後の進捗状況及び同事業全体の進捗状況を伺う。

(2) 崎戸町江島周辺海域における促進区域の指定に向けての課題及びその課題の解決に向けて市当局はどのように取り組んでいるのか伺う。

(3) 本年第1回定例会一般質問において、平成30年度の長崎オランダ村駐車場横の太陽光発電施設の売電量は10キロワットアワーで、売電価格が400円であった旨の答弁を受けた。この質疑内容を議会だよりに掲載したところ、「少な過ぎる」との意見が市民の方から寄せられた。余剰電力のみの売電を行った結果であるとの説明で納得されたと聞き及んでいるが、当該発電施設の設備容量からすれば余剰電力がもっと発生するのではないか。

そこで、同設備設置後の年間総発電量の推移を伺う。

また、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて長崎オランダ村の各施設が休業し、使用電力が激減していると思われるが、本年4月期の当該太陽光発電設備の売電量を伺う

4. 田川正毅 議員

質問事項1

新型コロナウイルス対策について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は全国的にも減少傾向にあり、本市でも現在まで感染者が確認されておらず、長崎県においても5月15日に緊急事態宣言が解除された。新型コロナウイルス感染症への対応は、これまでの緊急時対応から回復段階の対応へと移行するものと考えているが、今後感染拡大の第2波も予測される中で、以下について伺う。

- (1) 医療・福祉分野における新型コロナウイルス感染症に対する緊急時対応として、本市独自の取組みで4月にマスク及び消毒液を購入し、市内医療機関、福祉施設、小中学校へ配布するとともに、配布後の残数の備蓄を行った。今後予測される感染拡大の第2波・第3波への備えとしての、感染予防対策及び医療供給体制（無症状者及び軽症者の療養体制も含む。）の整備について、どのように取り組む考えなのか伺う。
- (2) 国・県・市が新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急時対応としての経済対策をそれぞれ講じているが、本市が行う回復段階における地域経済の復活及び維持のための取組みについて、どのように考えているか伺う。

- (3) 市内学校においては、長期間に亘る休業措置のため、授業に大幅な遅れが出ていると思うが、今後どのように対応していくのか伺う。また、市内社会教育施設については、感染予防策を講じながらも利用促進の取組みが必要だが、どのような対応を考えているのか伺う。

質問事項 2

市産木材によるタイニーハウス建設について

質問の要旨

市産木材を利用した小規模住宅「タイニーハウス」を建設し、若年単身者を中心とした移住希望者向けの住宅や別荘として活用してはどうか。また、タイニーハウスを建設する材料や設計方法をパッケージ化して大規模自然災害における仮設住宅や新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの疫病の流行時に感染者等が隔離生活を行う場所として活用したり、全国に向けて販売したりすることで、経済政策としても林業・建設・設備・電機業などへ多大な効果があると考え。よって、森林関係団体と連携を図り、実現に向け具体的に検討する考えはないか伺う。

質問事項 3

医療・福祉従事者の人材確保対策について

質問の要旨

- (1) 医療、福祉分野における人材不足は全国的にも喫緊の課題である。本市の医療、福祉分野における人材確保について、どのような対策を考えているのか伺う。
- (2) 人材不足の打開策として外国人労働者を受け入れ、そのための研修施設・住宅等の設置を提言するが、考えを伺う。

5. 内野繁樹議員

質問事項 1

新型コロナウイルス感染症の次の流行を踏まえた今後の医療体制の構築について

質問の要旨

従来脆弱であった本市の医療体制は、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大のような緊急時にはとても対応できないと考える。

市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医療機関の誘致や設置など、改めて本市の医療供給体制について強化していく考えはないか市長の見解を伺う。

質問事項 2

非常時の市の対応について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症に関するマスコミ報道で様々な情報が飛び交う中、市民の方々の感染への不安、家族内で感染者が出た場合の家族の介護や育児に対する不安など、様々な生活上の不安の声を多く耳にした。

市は、新型コロナウイルス感染症の流行が市民の生活にどのような影響を及ぼしているのかを把握し、ケースに応じた情報提供や市内に感染者が出た場合の初期対応の在り方など危機管理体制を講じることが必要と考えるが、次期流行の備えについて市の考えを伺う。

質問事項 3

水産業従事者の安定した収入の確保について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、外出自粛要請が出された結果、飲食産業の需要縮小による生産者への影響は大きく、特に水産業に携わる漁業者にとって水産物の価格の下落は予想を超えるものであったと聞いている。

これらのことを踏まえ、これからの市内水産業を将来にわたって安定的に支え、守る取組みが必要と考える。例えば水産物の加工施設を設置することで、急激な需要低下による価格変動の影響を少なくし、漁業者が安心して仕事ができる環境整備につながるのではないかと考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項 4

市内工事事業所への支援について

質問の要旨

西海市建設工事入札制度要綱の第3条2の(1)において、工種別等級格付基準は、客観的審査事項と主観的審査事項による採点、年間平均完成工事高、技術者数により定める旨を規定されている。

入札参加資格の申請をするにあたって、上位の等級への登録を試みたくても、規定をクリアするにはかなりハードルが高いように思える。等級を上げるための技術者資格の取得や新たな従業員の雇用には、相当の費用、人件費が必要となってくる。

そこで、意欲のある事業所に対し、資格取得や雇用に支援する必要性があると考え、市長の見解を伺う。

6. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項 1

新しく就任された教育長の本市における教育行政について

質問の要旨

このたび、新たに教育長が就任されたが、本市の教育行政において、特に力を入れたいと思う内容は何か、また、そのための方策を伺う。

質問事項 2

新型コロナウイルスの影響を受けている教育関連スポーツについて

質問の要旨

今回の新型コロナウイルスの影響は、教育現場にも様々な混乱を及ぼしている。その中でスポーツについて質問する。

- (1) 市内での中総体開催について、西海市中学校体育連盟の保護者宛の通知文を拝見したところ、無観客試合とする旨が記載されていた。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぎ、生徒や保護者の安全確保が最優先であることは十分に理解できるが、工夫した感染予防対策を講じることで、可能な限り多くの人が応援できるよう再考する余地がないか伺う。
- (2) 高総体の中止に伴い、代替大会や交流試合などが開催されることとなった。また、甲子園予選の代替として長崎県独自の大会も開催される。
大会の出場に際しては、新型コロナウイルス感染症対策として、公共交通機関を利用しない移動が求められる可能性が予想されることをはじめ、通常とは異なる配慮が種々必要となるのではないか。このようなことを想定した場合、市として何らかの支援を講じるのか伺う。
- (3) 様々なスポーツ分野で立派な成績を上げたものの、九州大会や全国大会へ出場する機会がなくなり、悔し涙を流している児童、生徒がいる。
こうしたなか、子供たちの想いを少しでも和らげるため、講師を招聘したスポーツ教室をはじめとしたスポーツイベントの開催など対策が必要でないかと考えるが、西海市はどのような支援策を考えているか伺う。

質問事項 3

市内の医療機関や福祉施設の新型コロナウイルス対策について。

質問の要旨

新型コロナウイルスの感染症拡大は収束の兆しが見えてきているものの、いまだ予断を許さない状況が続いている。

臨時議会において予算化を図り、市民の方々に対して様々な西海市独自の支援策を打ち出していることは、評価に値するものである。

こうしたなか、医療機関や老人介護施設、保育所、学童保育などの福祉施設に勤務する方々は、いつ感染するかわからないリスクを背負いながら、ご家族の理解のもと、その職責を果たす使命感から通常業務に加えて感染症対策を講じながら必死に勤務を続けている。こうした努力に対して市長は、その状況を調査して功績を評価のうえ、職場環境の改善策をはじめ、市として強力に支援していく考えはないか伺う。

7. 中尾清敏議員

質問事項 1

西海ふるさと便事業について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染症対策に係る市単独の緊急経済対策事業として「西海ふるさと便」事業が開始されている。

そこで、次のことについて伺う。

- (1) 登録指定店舗数は市ホームページにて随時更新しているが、現時点での店舗数（直売所、農協、漁協、商店、直売を行っている製造業者等）をそれぞれ伺う。
また、飲食店等の需要減により販売が低迷している農林漁業者・製造業者等を支援するためには、更なる事業期間の延長が必要と思うが、市長の考えを伺う。
- (2) 「西海ふるさと便」事業による経済効果をどう捉えているのか伺う。
- (3) 「西海ふるさと便」事業の市民への周知方法として、広報さいかい号外の発行等を行っているが、同制度を知らないとの声を聞くことから、更に広く市民へ周知する必要があると思うが、その対策を伺う。

質問事項 2

西海市内事業者緊急応援給付金について

質問の要旨

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などで農産物の家庭での需要は伸びている一方で、学校給食の休止や飲食店の営業自粛などの影響により需要の減退が懸念されている。

特に、国内外の観光客及び外食需要の減少により和牛の枝肉、子牛は共に価格が下落し、今後の状況によっては、その影響は更に拡大する可能性があり、多くの農家が先行き不透明な状況に大きな不安を抱いている。

そのような中、売上が減少した農家らを対象とした国の持続化給付金や西海市内事業者緊急応援給付金について、交付要件を満たしているか分からず申請を躊躇されている農家も多いと思われることから、農業者向けの申請相談会の実施や周知の強化等について、検討する必要があると思うが、市長の考えを伺う。

質問事項 3

マイナンバーカード制度について

質問の要旨

マイナンバーカードについては、所有者の消費活性化策として 2020 年 9 月からキャッシュレス決済での買い物に上限 5,000 円分のポイントが還元されるマイナポイント制度が実施予定であり、また 2021 年 3 月から健康保険証としての利用が予定されている。

そこで、次のことについて伺う。

- (1) 現時点における西海市のマイナンバーカードの交付者数及び交付率について伺う。
- (2) マイナンバーカードの交付率を上げるための方策及び今後の見込みについて伺う。

質問事項 4

市民通報システムの構築について

質問の要旨

兵庫県芦屋市、大分県中津市などでは、通信アプリのLINEなどを活用した「市民通報システム」を導入している。これは、市が管理する道路の傷んだ場所や公園の不具合などをスマートフォンやパソコンから手軽に通報できるシステムとなっ

ており、災害時の使用にも有意義だと考えられることから、本市でも積極的に導入し、活用してみてもどうかと思うが、市長の見解を伺う。

8. 平井満洋 議員

質問事項 1

市が管理する河川の洪水対策について

質問の要旨

雪浦川は県による浸水想定区域調査に基づき、ハザードマップが作成されているが、市内準用河川及び普通河川の洪水対策について、以下のとおり伺う。

- (1) 本市の準用河川及び普通河川は何箇所あり、その管理や洪水対策はどのように行われているのか伺う。
- (2) 大雨等による洪水のリスクは河川の種類を問わず存在すると考える。雪浦川だけでなく、市が管理する準用河川及び普通河川についても市独自の浸水想定区域調査を実施し、既に作成されている土砂災害及び津波災害に係る地域別ハザードマップと同様に、洪水災害に係る地域別ハザードマップを作成し、公表してはどうか。

質問事項 2

市道路線名の変更について

質問の要旨

西海市の市道路線名は、合併後も旧町道路線名をそのまま引き継いでいるが、現行の市道路線名ではその位置する地域が分かりにくいため、例えば「市道西彼1号線」のように、市道が合併前に属していた旧町の名と当該旧町ごとの連番を附番し、その直後に括弧書きで旧市道路線名を併記するなどの新しい統一基準を設け、市道路線名を変更してはどうか。

質問事項 3

長崎オランダ村について

質問の要旨

10年間の使用貸借契約により、市が土地建物を無償で貸与してから5年が経過する長崎オランダ村は、契約当初に描かれていた計画とはほど遠い運営状況に見受けられる。西海市として今後5年間について、どのような対応をしていく考えか伺う。

質問事項 4

西海市汚泥再生処理センターについて

質問の要旨

本年度実施予定の「汚泥再生処理センター地すべり防止対策事業」における敷地造成地法面部分の地すべり対策工事に関して、どのような調査を行い、また、どのような調査結果に基づいて実施するのか伺う。

9. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

新型コロナウイルス感染症に係る取組みについて

質問の要旨

- (1) 新型コロナウイルス感染症のPCR検査実績は、保健所政令市である長崎市や佐世保市では随時公表されるが、県が設置している保健所においては当該保健所管轄内を合計した検査実績しか公表されていない。自治体によって情報量が異なる現在の状態は、西海市民に憶測や不安を生じさせる要因になると考える。情報格差解消と市民意識の向上を図るため、県に対し保健所管轄内の自治体ごとの検査実績の公開について要望できないか伺う。
- (2) 新型コロナウイルス収束後を見据えた本市独自の経済活性化に向けた取組みについて、どのように考えているのか伺う。
- (3) 県境を越えた移動自粛が6月1日から原則解除されることとなったことを受け、今後の交流人口の増加を見据えた観光振興について、西海市ならではの地域資源の発掘と更なる魅力向上に向けた取組みが必要と考えるが、市長の考えを伺う。また、その取組みの一つとして、本市をはじめ西彼杵半島全域に分布する石鍋製作遺跡について、当該遺跡を有する自治体と連携して観光資源として活かす考えはないか伺う。

10. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

再生可能エネルギー活用計画について

質問の要旨

本市においては、合併前の平成16年度より合併後の平成19年度にかけて新エネ

ルギーの導入検討や温暖化対策など、理想と現実の中で様々な課題を提起し、解決に向けて取り組んできた。その後、平成 24 年には、西海市再生可能エネルギー活用計画が策定され、さらに、令和 2 年には 2030 年までを計画期間とする改訂が行われた。この間、計画策定の見直しと事業化がなされているが、目的である市民生活と地域活性化につなげる方策が不足しているのではないかと考える。

これを踏まえ、次の点について伺う。

- (1) 地域活性化事業の中で 10 項目の基本施策が示されているが、具体的事業の実施状況や今後の事業計画について伺いたい。
- (2) 市民に対して計画に関する意識啓発活動が十分なされていないと考えるが、活動の実施事例を伺いたい。
- (3) 改訂された計画によれば、風力発電など民間企業の再エネ発電事業等を西海市の地域特性に落とし込み、広域的かつ持続的な地域・産業の振興に繋げる取組みを市民、事業者及び行政が連携して推進することを目標としている。市内事業者との連携については十分協議されているか。また、協議されたのであれば、その内容について伺いたい。

質問事項 2

プログラミング教育の実施及びギガスクール構想について

質問の要旨

プログラミング教育の実施に向け、機材の配備や教員の育成、授業への取り入れ方など、政策実現の為の準備状況と取組み計画について伺う。

また、ICT化に対応した学校の環境づくりであるギガスクール構想に向け、どのような取組みを進めていくのか伺う。

11. 杉山誠治 議員

質問事項 1

愛護団体活動への支給・援助について

質問の要旨

現在、西海市市民参加の美しいまちづくり事業実施要綱（平成 22 年 4 月 30 日西海市告示第 40 号）に基づいて、海岸、道路及び河川の環境美化を目的とした愛護団体の登録制度がある。愛護団体が活動を行うことで、5 万円を限度とし、必要な援助用品を支給しているが、数量が細かく決められており、団体によっては現状に

合わない部分もあるとの声を聞く。

そこで、援助用品の数量について、限度額内で柔軟に対応できないか伺う。